



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	5,450	0.5	108	△22.5	80	△24.3	63	△13.5
28年11月期第2四半期	5,422	1.2	139	△4.8	106	△4.7	73	△36.0

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 58百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	37 47	—
28年11月期第2四半期	43 33	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	11,517	4,438	38.5
28年11月期	11,081	4,449	40.1

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 4,428百万円 28年11月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	4 00	4 00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	6.4	240	3.0	200	5.8	170	8.3	99 78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期2Q	1,857,113株	28年11月期	1,857,113株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年11月期2Q	153,396株	28年11月期	153,306株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期2Q	1,703,756株	28年11月期2Q	1,703,807株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株を1株として株式併合を実施しております。また、平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 平成29年11月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年11月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底堅く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の内外政策への懸念など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型オフィスビルの完工に伴うオフィスの移転案件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合案件等への提案営業に鋭意取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、54億50百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益は80百万円（前年同四半期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場においては、IT関連企業の本社・全国営業拠点のオフィスリノベーション案件や、外資系企業の移転案件などの大型案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品のデスク、収納家具、チェア等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率の低下による厳しい市場環境の中、2017年入学シーズン商戦に向けて、主力商品である学習家具のシリーズ拡充、リビングルームでの学習スタイルに対応した新商品『シェルデ』の開発投入、大型量販店仕様オリジナル商品のシーズン後半での受注に注力しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、36億71百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

建築付帯設備他部門においては、全国的に病院、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件がここ数年に亘り好調に推移しましたが、整備計画が一段落し、着工・完工案件が低迷傾向となり、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましてスペックイン営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、主力商品であるクリーン機器におきましては無菌病室ユニットの受注、また空調関連設備機器ではオフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の受注案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は17億78百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて435百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が36百万円、商品及び製品が56百万円、仕掛品が87百万円、建物及び構築物（純額）が36百万円減少しましたが、現金及び預金が645百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて445百万円増加いたしました。この主な要因はリース債務が30百万円減少等しましたが、支払手形及び買掛金が112百万円、長短借入金が298百万円、退職給付に係る負債が24百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は4,438百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少いたしました。この主な要因は非支配株主持分が1百万円増加等しましたが、利益剰余金が4百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加508百万円、投資活動による資金の減少53百万円、財務活動による資金の増加190百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、645百万円増加し1,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額27百万円等による資金減少要因と税金等調整前四半期純利益84百万円、減価償却費123百万円、たな卸資産の減少133百万円、仕入債務の増加119百万円等による資金増加要因の結果、5億8百万円の資金増加(前年同四半期は483百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入37百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円等による資金減少要因の結果、53百万円の資金減少(前年同四半期は86百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出67百万円等による資金減少要因と短期借入金の借入れによる収入(純額)188百万円、長期借入れによる収入(純額)109百万円等による資金増加要因の結果、190百万円の資金増加(前年同四半期は204百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成29年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,135	1,337,588
受取手形及び売掛金	2,025,459	1,989,384
商品及び製品	1,185,597	1,128,602
仕掛品	974,568	887,172
原材料及び貯蔵品	190,638	201,845
その他	118,142	151,074
貸倒引当金	△6,518	△5,982
流動資産合計	5,180,023	5,689,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,465,655
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	481,781	467,162
有形固定資産合計	4,359,029	4,308,099
無形固定資産	87,288	85,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,192,521
その他	251,394	245,171
貸倒引当金	△3,667	△3,659
投資その他の資産合計	1,455,490	1,434,033
固定資産合計	5,901,808	5,827,798
資産合計	11,081,831	11,517,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,888	1,892,534
短期借入金	733,700	921,900
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,143,364
未払法人税等	21,396	28,826
その他	592,875	621,810
流動負債合計	4,176,338	4,608,434
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,465,268
リース債務	226,613	196,272
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	404,636
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	40,597
固定負債合計	2,456,363	2,470,096
負債合計	6,632,701	7,078,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	717,295	712,986
自己株式	△157,556	△157,733
株主資本合計	3,558,195	3,553,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	101,685
繰延ヘッジ損益	1,958	△85
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	875,083
非支配株主持分	8,823	10,160
純資産合計	4,449,130	4,438,953
負債純資産合計	11,081,831	11,517,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,422,262	5,450,440
売上原価	4,301,846	4,366,645
売上総利益	1,120,415	1,083,795
販売費及び一般管理費	980,971	975,780
営業利益	139,444	108,015
営業外収益		
受取利息	54	5
受取配当金	5,525	8,076
持分法による投資利益	-	3,389
仕入割引	6,458	6,292
その他	4,771	2,875
営業外収益合計	16,809	20,638
営業外費用		
支払利息	30,751	27,051
支払手数料	15,634	14,797
その他	3,757	6,517
営業外費用合計	50,143	48,366
経常利益	106,109	80,287
特別利益		
投資有価証券売却益	29,672	13,242
特別利益合計	29,672	13,242
特別損失		
固定資産除却損	0	223
投資有価証券評価損	39,776	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	39,776	8,900
税金等調整前四半期純利益	96,006	84,630
法人税、住民税及び事業税	20,000	16,692
法人税等調整額	461	2,157
法人税等合計	20,461	18,849
四半期純利益	75,544	65,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,710	1,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,834	63,843

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	75,544	65,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,745	△5,235
繰延ヘッジ損益	1,832	△2,043
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	250
その他の包括利益合計	△101,446	△7,028
四半期包括利益	△25,902	58,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,612	56,814
非支配株主に係る四半期包括利益	1,710	1,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,006	84,630
減価償却費	112,522	123,880
有形固定資産除却損	0	223
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,672	△13,242
投資有価証券評価損益(△は益)	39,776	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,006	△543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,754	6,903
受取利息及び受取配当金	△5,579	△8,081
支払利息	30,751	27,051
為替差損益(△は益)	79	1
持分法による投資損益(△は益)	23	△3,389
売上債権の増減額(△は増加)	59,340	69,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,190	133,266
仕入債務の増減額(△は減少)	75,734	119,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,935	34,094
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,604	△16,524
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,221	△39,274
その他	8,155	17,995
小計	523,805	535,181
利息及び配当金の受取額	5,580	8,081
利息の支払額	△30,565	△27,601
法人税等の支払額	△15,261	△7,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,558	508,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△72,097	△60,086
無形固定資産の取得による支出	△2,588	△14,029
投資有価証券の取得による支出	△70,078	△28,381
投資有価証券の売却による収入	77,634	37,974
貸付けによる支出	△1,175	△900
貸付金の回収による収入	1,123	944
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19,701	11,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,882	△53,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130,000	4,710,000
短期借入金の返済による支出	△2,161,800	△4,521,800
長期借入れによる収入	1,020,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△763,112	△590,005
自己株式の取得による支出	-	△176
配当金の支払額	-	△67,211
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
その他の支出	△20,020	△39,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,467	190,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	601,107	645,453
現金及び現金同等物の期首残高	821,586	677,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,694	1,322,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,260	1,867,002	5,422,262	—	5,422,262
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,555,260	1,867,002	5,422,262	—	5,422,262
セグメント利益	232,352	50,913	283,265	△143,821	139,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,474	1,778,966	5,450,440	—	5,450,440
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,671,474	1,778,966	5,450,440	—	5,450,440
セグメント利益	224,235	28,450	252,686	△144,671	108,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。